

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	2023 年度防衛関係費の概要 －新たな国家安全保障戦略等三文書に基づく初年度の防衛力整備－
著者 / 所属	奥利 匡史 / 外交防衛委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	453 号
刊行日	2023-2-8
頁	97-111
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20230208.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

2023年度防衛関係費の概要

— 新たな国家安全保障戦略等三文書に基づく初年度の防衛力整備 —

奥利 匡史

(外交防衛委員会調査室)

1. はじめに
2. 2023年度防衛関係費の全体像
3. 防衛力抜本的強化のための重点7分野
4. 防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化
5. 防衛力を支える人的基盤・衛生機能の強化
6. その他の取組

1. はじめに

2022年12月23日、2023年度予算の概算について閣議決定され、防衛関係費として前年度比¹26.3%（1兆4,214億円）増となる6兆8,219億円が歳出予算として計上された²。これは防衛関係費として過去最高額であり、また、増加額・増加率を見ても過去最大である。SACO関係経費³（115億円）及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分⁴（2,103億円）（以下「SACO関係経費等」という。）を除いた場合でも、前年度比27.4%（1兆4,213億円）増の6兆6,001億円であり⁵、第2次安倍内閣発足後に初めて編成された2013年度予算以降、11年連続の増額となった（**図表1**参照）。

¹ 本稿における「前年度比」について、注釈等で説明がないものは2022年度当初予算との比較である。

² デジタル庁に係る経費（339億円）を含む。

³ 沖縄に関する特別行動委員会（SACO：Special Action Committee on Okinawa）最終報告（1996年12月2日）に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費をいう。

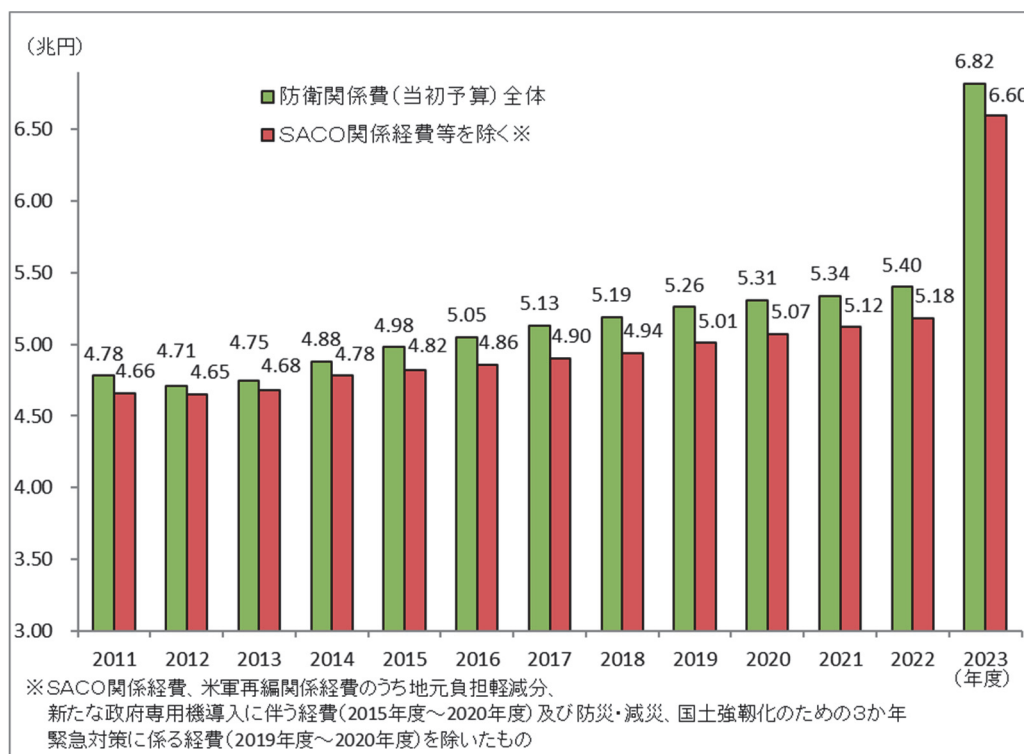
⁴ 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（2006年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（2010年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち、地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費をいう。

⁵ SACO関係経費等を除いた防衛関係費は、防衛力整備の水準についての方針等を示す「防衛力整備計画」（2022年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）の対象となる経費のみを指す。なお、同計画の策定とともに、「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」（以下「中期防」という。）は廃止となった。

2023年度防衛関係費は、予算案に先立って2022年12月16日に国家安全保障会議及び閣議決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」（以下、「三文書」という。）に基づく防衛力の抜本的な強化に向けた初年度の予算となる⁶。

本稿では、2023年度防衛関係費の全体像を概観し（2.）、その後、当該予算による主な取組についてポイントを紹介する（3.～6.）。その際、都度、国家防衛戦略を中心に、三文書における関連の記述に触れる。なお、計数は特に記載のない限り契約ベースとする。

図表1 防衛関係費（当初予算）の推移



(出所) 防衛省資料を基に筆者作成

2. 2023年度防衛関係費の全体像

過去最大を更新した政府予算案における2023年度防衛関係費について、SACO関係経費等を除く歳出予算6兆6,001億円の内訳は、人件・糧食費が2兆1,969億円(前年度比1.1%(229億円)増。歳出予算の構成比は33.3%)、物件費⁷のうち歳出化経費⁸が2兆5,182億円(同28.1%(5,531億円)増。歳出予算の構成比は38.2%)、一般物件費⁹が1兆8,850億円

⁶ 三文書の策定に至る経緯及び防衛関係費にも関連するその内容については、本号掲載の今井和昌・藤川隆明「新たな国家安全保障戦略を踏まえた防衛力の抜本的強化—国家防衛戦略及び防衛力整備計画の概要—」を参照されたい。

⁷ 装備品の調達・修理・装備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、基地周辺対策、在日米軍駐留経費等の基地対策などに係る経費をいう。

⁸ 前年度(2022年度)以前の契約に基づき、2023年度に支払われる経費をいう。

⁹ 2023年度の契約に基づき、同年度に支払われる経費をいう。

(同81.3% (8,453億円) 増。歳出予算の構成比は28.6%) である。物件費増額の主な要因として、現有装備品の維持整備に加え、新しい装備品の購入や研究開発等にかかる経費の増額が挙げられる。また、防衛力整備計画対象経費となる新規後年度負担¹⁰は前年度比¹¹2.9倍 (4兆6,093億円増) の7兆676億円¹²となった。当該年度の歳出予算を上回る規模の新規後年度負担が計上された背景について、装備品の調達に複数年度を要することを踏まえ、1年でも早く契約して必要な装備品を各部隊に届けて運用できるよう、防衛力整備計画の初年度に可能な限り契約することとされている。

なお、2022年度防衛関係費は、必要な防衛力を大幅に強化し、各種事業をより一層加速するために、当初予算を前年度補正予算と一体として編成し、これを「防衛力強化加速パッケージ」と位置付けたが、2023年度防衛関係費は、当初予算のみによって「防衛費の相当な増額¹³」を確保したことが特徴である。

3. 防衛力抜本的強化のための重点7分野

(1) スタンド・オフ防衛能力

様々な種類のミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮を始め、各国のレーダーや各種ミサイルの性能が著しく向上し、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。こうした中、新たな国家安全保障戦略において、「我が国への侵攻を抑止する上で鍵となるのは、スタンド・オフ防衛能力等を活用した反撃能力である」とされている。「スタンド・オフ」とは、一般的に「離れている」ことを意味し、国家防衛戦略において、「島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化する」ことに加え、「スタンド・オフ防衛能力に不可欠な、艦艇や上陸部隊等に関する精確な目標情報を継続的に収集し、リアルタイムに伝達し得る指揮統制に係る能力」及び「対処実施後の成果の評価も含む情報分析能力や、情報ネットワークの抗たん性・冗長性」を保有することなどが掲げられている。

このような方針に基づき、各種誘導弾の長射程化を実施することとされており、12式地对艦誘導弾能力向上型 (地発型・艦発型・空発型) について、素材やコスト面から最適化を図るための開発を継続し (338億円)、地発型については、早期部隊配備のため量産を開始する (939億円)。また、島嶼防衛用高速滑空弾も同様に最適化を図る研究を継続しつつ (158億円)、早期装備型について量産を開始する (347億円)。この島嶼防衛用高速滑空弾については、早期装備型から射程を延伸する能力向上型の開発も実施する (2,003億円)。さらに、極超音速 (音速の5倍以上) の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について、これまでのスクラムジェットエンジン等の構成要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるため、運用実証型研究を開始する (585億円)。

¹⁰ 契約ベースの金額のうち、当該年度に支払われなかった残存分であり、次年度以降に支払う予定の経費をいう。

¹¹ 2022年度は中期防対象経費。

¹² SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等を除く。

¹³ 2022年5月23日の日米首脳会談において、岸田総理は、「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」との決意を表明した。

図表2 スタンド・オフ・ミサイルに係る研究開発事業の概要

	12式地对艦誘導弾能力向上型	島嶼防衛用高速滑空弾	極超音速誘導弾	島嶼防衛用新対艦誘導弾
概要	発射プラットフォームの多様化により、相手方の対応をより困難に	島嶼部に上陸した侵攻部隊に遠方から対処するため、地对空ミサイル等の覆域外の高高度で滑空することにより、迎撃を困難に	極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより、迎撃を困難に	ステルス化及び高い機動性により、地对空ミサイル等による迎撃を困難に
推進方式	ターボジェットエンジン	ロケットエンジン	スクラムジェットエンジン	ターボファンエンジン
開始時期等	地発型：2021年度開発開始 2025年度開発終了予定 艦発型：2022年度開発開始 2026年度開発終了予定 空発型：2022年度開発開始 2028年度開発終了予定 ※更なる早期装備化を追求 ※発射プラットフォームの更なる多様化のための研究・開発を進める	2018年度研究開始 早期装備型：2025年度開発終了予定 能力向上型：2023年度開発開始	2019年度研究開始 要素技術：2025年度開発終了予定 誘導システム：2023年度開発開始、 2031年度開発終了予定 ※派生型の開発も検討	2018年度研究開始

※時期については今後変更し得るものである。

(出所) 防衛省資料等を基に筆者作成

一連のスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産に加え、それらを導入するまでの間における防衛力の強化として、イージス艦の垂直発射装置から発射可能な艦対地誘導弾である米国製のトマホークを取得する（2,113億円）。また、F-35A戦闘機に搭載されるノルウェー製のJSMの取得を継続し（347億円）、F-15戦闘機能力向上型に搭載される米国製JASSMの取得を開始する（127億円）¹⁴。なお、米国製のトマホーク及びJASSMについては、日米両政府間の直接取引であるFMS¹⁵によって調達する。

図表3 日本が取得する外国製スタンド・オフ・ミサイルの性能

	トマホーク	JSM	JASSM
プラットフォーム	艦艇	航空機 (F-35A)	航空機 (F-15能力向上型)
種類	対地 ※米国は対艦を開発中	対艦、対地	対地
射程	約1,600km	約500km	約900km
開発国	米国	ノルウェー	米国
措置状況	2023年度、ミサイル取得等の予算計上	2018年度以降、ミサイル取得等の予算計上	2019年度以降、F-15機体能力向上改修 予算計上（2021年度は除く） 2023年度、ミサイル取得等の予算計上

(出所) 防衛省資料等を基に筆者作成

ミサイル本体以外にも、各種スタンド・オフ・ミサイルを多様なプラットフォームから発射搭載可能とするため、12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）及び島嶼防衛用高速滑

¹⁴ その他の外国製ミサイルについて、当初、防衛省は射程約900kmの米国製LRASMの導入も検討していた。しかし、高額なインテグレーション経費が必要となることや、F-15能力向上事業全体のスケジュールを更に遅延させるリスクがあることから、2021年8月5日に防衛省はF-15への搭載を見送ることを表明した。

¹⁵ FMS (Foreign Military Sales) は、米国の安全保障戦略の一環として、同盟国等の米国政府が認める武器輸出適格国に限って防衛装備品や役務の提供を有償で行うものであり、日本は、1956年以降、FMS調達による装備品の取得等を行っている。なお、2023年度予算案におけるFMS調達の要求額は、1兆4,768億円（契約ベース）であり、これは、2022年度予算の3,797億円（契約ベース）と比較して、約1兆971億円の増額となっている。

空弾を発射するための各種地上装置を取得することに加え（225億円）、イージス艦に搭載するトマホークを運用するための関連器材の取得等（1,104億円）を行う。また、スタンド・オフ・ミサイルを搭載するため、各種戦闘機（F-35A（3機：41億円、JSM搭載）、F-15（18機：811億円、初度費816億円、JASSM搭載）、F-2（9機：128億円、12式地対艦誘導弾能力向上型搭載））の能力向上改修¹⁶も実施する。さらに、スタンド・オフ防衛能力の実効性を確保するため、情報収集を行う偵察用UAV¹⁷（戦術無人機）の実証研究を実施するとともに、迅速な進出により目標を観測する目標観測弾の開発などにも着手する（619億円）。このほか、スタンド・オフ・ミサイルに係る国内製造態勢の拡充を図るため、12式地対艦誘導弾能力向上型及び島嶼防衛用高速滑空弾の量産初度費等（1,296億円）が計上された。

（2）統合防空ミサイル防衛能力

弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機など、日本に向けて飛来する経空脅威への対応について、防衛省は従来、センサーやシューターの能力を高めていくほか、ネットワークを通じて、ミサイル防衛用の装備品とその他防空のための装備品を一体的に運用する「総合ミサイル防空」強化のための取組を進めてきた。こうしたミサイル迎撃に特化した体制に加え、国家防衛戦略では「弾道ミサイル等の攻撃を防ぐためにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、有効な反撃を加える能力として、スタンド・オフ防衛能力等を活用する」こと（反撃能力の保有）などによって、「統合防空ミサイル防衛能力を強化する」との方針が示されている。

このような新たな方針に基づき、2023年度防衛関係費においてイージス・システム搭載艦の整備に向け、エンジンやブレーキといった構成部品等の取得に着手する（2,208億円）¹⁸。このイージス・システム搭載艦は、ロフテッド軌道¹⁹や同時複数の弾道ミサイルに対応した高度な弾道ミサイル迎撃能力及び極超音速滑空兵器（HGV）等に対応する拡張性を有するとされる。また、03式中距離地対空誘導弾（改善型）について、HGVや弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上を図る（758億円）。さらに、HGVの脅威に対処するために必要な誘導弾の能力・通信機能・機動性といった要素技術を早期確立するための研究を行う（585億円）。

¹⁶ 防衛省は、2019年度から、F-15近代化改修機について、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要改修を実施するための能力向上事業を実施してきたが、経費の増加や改修期間の延長等を理由として、2021年度は予算計上等が見送られた。その後、根本的な原因究明を行い、それを踏まえた仕様の見直し、コストの精緻化等によって、事業管理の徹底や一定の経費低減が実現したため、2022年度から必要経費が計上されている。

¹⁷ Unmanned Aerial Vehicle：無人航空機。

¹⁸ イージス・システム搭載艦は、2020年12月18日の国家安全保障会議及び閣議決定により、陸上配備型イージス・システムに替えて整備することとされたものである。この経緯の詳細については、今井和昌・水間紘史・佐久間惇「中東地域への自衛隊派遣とイージス・アショアの配備断念—第201回国会（常会）における防衛論議の焦点—」『立法と調査』No. 427（2020.9.11）128～132頁及び佐久間惇「イージス・アショアの代替措置と2021年度防衛関係費—新たな閣議決定を踏まえた防衛力整備の概要—」『立法と調査』No. 431（2021.2.5）80～85頁を参照されたい。

¹⁹ 通常よりも角度をつけて高く打ち上げる弾道ミサイルの飛行経路。飛行距離が抑えられるが、落下速度が増し、迎撃が難しいとされる。

迎撃アセットの強化にとどまらず、センサ・ネットワーク等の強化にも取り組むこととされており、警戒管制能力の強化として、レーダーであるFPS-5（3億円）及びFPS-7（43億円）に加え、指揮統制・通信機能の中核システムであるJADGE²⁰（90億円）の能力向上を行う。加えて、日本周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機（E-2D）を取得しつつ（5機：1,941億円）、南西地域における常統的な警戒監視態勢を強化するために移動式警戒管制レーダー（TPS-102A）を取得する（28億円）。

（3）無人アセット防衛能力

国家防衛戦略においては、「防衛力の抜本的強化を実現するに当たっては、自衛官の定員は増やさずに必要な人員を確保する」こととされており、「無人アセットは、（中略）人的損耗を局限し、長期連続運用ができるといった大きな利点がある」、「この無人アセットをAIや有人装備と組み合わせることにより、部隊の構造や戦い方を根本的に一変させるゲーム・チェンジャーとなり得る」との認識が示されている。

2023年度防衛関係費においては、この方針に基づき、現有のUAV（中域用）に合成開口レーダ²¹を搭載することで夜間や悪天候による視界不良時においても鮮明に目標の撮影が可能となる機能向上型を取得する（6式：88億円）。加えて、各種UAVの運用実証を行う。その対象として、偵察用UAV（中域用・能力向上型）（37億円）、対地偵察・警戒・監視用UGV²²/UAV（81億円）、小型UGV（60億円）、多用途/攻撃用UAV（69億円）、自爆型とされる小型攻撃用UAV（30億円）等が挙げられる。また、管制型試験UUUV²³から被管制用UUUVを管制する技術等の研究（262億円）、有人車両から複数の無人戦闘車両をコントロールする運用支援技術や自律的な走行技術等に関する研究（68億円）も行う。

（4）領域横断作戦能力

ア 宇宙領域における能力強化

宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは極めて重要となっている。防衛力整備計画においても、「スタンド・オフ・ミサイルの運用を始めとする領域横断作戦能力を向上させるため、宇宙領域を活用した情報収集、通信等の各種能力を一層向上させる」との方針が示されている。

2023年度防衛関係費においては、宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化として、衛星を活用したHGV探知・追尾等の対処能力の向上に必要な技術実証（46億円）や宇宙領域の活用に必要な高速処理・伝送技術確立のための先行実証（80億円）などを行う。また、宇宙領域把握（SDA）²⁴の強化として、2026年度までの打上げを目標とされてい

²⁰ 全国各地のレーダーが捉えた航空機などの情報を一元的に処理し、対領空侵犯措置や防空戦闘に必要な指示を戦闘機などに提供するほか、弾道ミサイル対処において地対空誘導弾ペトリオットやレーダーなどを統制するシステムである。

²¹ 電磁波の一種であるマイクロ波を地表に当てて、その反射を受信して地形を調べるもの。地表をカメラで撮影する光学衛星と異なり、天候に左右されず夜でも観測が可能とされる。

²² Unmanned Ground Vehicle：陸上無人車両。

²³ Unmanned Underwater Vehicle：水中無人機。

²⁴ 従来、防衛省・自衛隊は、中期防等に基づいて、宇宙空間の安定的利用を確保するための宇宙状況監視（S

るSDA衛星を製造するとともに、更なる複数機運用について検討しつつ（595億円）、宇宙作戦指揮統制システム等の整備（137億円）などに取り組む。加えて、米国を中心とする加盟国間で衛星の通信帯域を共有する枠組であるPAT S（Protected Anti-jam Tactical SATCOM）²⁵の加盟に向けて、通信機材の整備・実証を行う（19億円）など宇宙利用における抗たん性の強化に資する取組や、宇宙作戦群隷下に新たな部隊を編成し、衛星妨害状況監視装置の運用を行うなど、組織体制の強化に資する取組も実施する。

イ サイバー領域における能力強化

ウクライナ侵略を続けるロシアによるサイバー攻撃や、北朝鮮によるサイバー攻撃での暗号資産の奪取が報じられるなど、最新のサイバー脅威が高まっている中、2023年度防衛関係費においては、①防衛省・自衛隊で運用するシステムのリスク管理を継続的に実施するなどのサイバーセキュリティ確保、②装備品や駐屯地等の施設インフラを含む情報システムの防護強化、③これらを実施するための体制の強化・要員の育成・技術開発等の取組の抜本的強化を実施することが盛り込まれている。具体的施策としては、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施するリスク管理枠組み（RMF）の導入（339億円）を始め、中央クラウド（434億円）・航空自衛隊クラウド（756億円）等の整備による自衛隊のシステムを統合・共通化したクラウドの整備、陸上自衛隊通信学校の「陸上自衛隊システム通信・サイバー学校（仮称）」への改編（2億円）によるサイバー教育基盤の充実、防衛研究所における「サイバー安全保障研究室（仮称）」の新設、防衛省における「サイバー企画課（仮称）」及び情報保証・事案対処担当の「大臣官房参事官」の新設、自衛隊員のサイバー要員化の推進²⁶等が挙げられる。

ウ 電磁波領域における能力強化

技術の発展により電磁波の活用範囲や用途が拡大し、また、諸外国が電子戦能力の強化を進める中、電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題であり、自衛隊の能力を最大限に発揮するため、電磁波領域における能力の向上が必要とされている。そのため、2023年度防衛関係費においては、ネットワーク電子戦システム（NEWS）²⁷の能力向上（14億円）、高出力マイクロ波（HPM）を照射してドローン等を無力化する技術の研究の実施・HPM照射装置の取得（26億円）、高出力レーザーによるドローン等の迎撃技術

SA：Space Situational Awareness）体制の構築に向けた取組を行っていたが、新たな国家防衛戦略及び防衛力整備計画においては、宇宙領域把握（SDA：Space Domain Awareness）に関する能力を強化することとされている。これらの違いについて、SSAでは、人工衛星が、主に周辺の宇宙領域における宇宙ゴミ（スペースデブリ）等と衝突することを避けるための監視能力強化に重点が置かれている。他方、SDAでは、こうした能力に加え、一部の国が自国の軍事的優位性を確保する観点から、他国の宇宙利用を妨げる能力の向上に努めていることを踏まえ、他国衛星なども監視対象に含めることとされている。

²⁵ PAT Sのサービスの開始は、2025年末以降が予定されている。

²⁶ 2022年度末に約890人であるコア要員（サイバー専門部隊隊員）について、2023年度末に約2,230人に増員することとされている。なお、防衛力整備計画においては、2027年度を目途に、自衛隊サイバー防衛隊等のサイバー関連部隊を約4,000人に拡充することが掲げられている。

²⁷ 電波の収集・分析を行うとともに、敵の通信電子活動を妨害して、情報優越の獲得に寄与するために使用されるシステム。2023年度防衛関係費においては、能力向上した構成品を取得することによって、UAVに対する妨害能力を強化することとされている。

研究の実施・車両搭載型レーザーの取得（110億円）等を行う。

エ 従来領域（陸・海・空）における能力強化

防衛力の抜本的強化のためには、上記の新領域のみでなく、従来領域（陸・海・空）における能力を強化する必要がある。防衛力整備計画においては、「各自衛隊において、装備品等の取得及び能力向上等を加速し、領域横断作戦の基本となる陸・海・空の領域の能力を強化する」との方針が示されている。

「陸」を対象とした取組について、現有の96式装輪装甲車の後継として、ファミリー化²⁸された次期装輪装甲車（人員輸送型）²⁹（26両：136億円）や、16式機動戦闘車（24両：213億円）に加え、敵砲迫等の脅威が高い場面においても機動路整備等の施設支援を行うドーザ（装甲付き）（5両：27億円）などを取得する。

「海」を対象とした取組について、ステルス性が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））の取得（6機：603億円）、日本周辺海域における平素からの警戒監視所要に効果的に対応し得る哨戒艦（1,900トン）（4隻：357億円）や、探知能力等が向上した潜水艦（「たいげい」型潜水艦7番艦（3,000トン））の建造³⁰（1隻：808億円）などが掲げられている。また、対潜能力確保のため、護衛艦（FFM）の垂直発射装置VLS Mk41（10艦分）及びむらさめ型・たかなみ型護衛艦の近代化改修用器材（14艦分）を取得（787億円）する。

「空」を対象とした取組について、救難ヘリコプター（UH-60J）を取得する（12機：949億円）。加えて、F-35A戦闘機（8機：1,069億円）及びF-35B戦闘機（8機：1,435億円）の取得等を行う。なお、F-35A戦闘機の取得について、国内企業が製造に参画（国内最終組立・検査（FACO））する方が、完成機輸入に比べてより安価となることが今後5か年度分について確認されたことから、2023年度から2027年度までの取得については、国内FACOによることとされた³¹。

²⁸ 防衛省『令和4年版防衛白書』によれば「装備品について、基本的な構成部品を共通化させつつ、機能、性能などにバリエーションを持たせることで、異なる運用要求に応えるようにすること」をいう。なお、2023年度防衛関係費によって導入される次期装輪装甲車（人員輸送型）は、今後導入される他の型の次期装輪装甲車と構成部品を共通化することが見込まれる。

²⁹ フィンランドのPatria社製の既存車両であるAMVを取得する。

³⁰ 潜水艦の取得に関して、防衛力整備計画では「潜水艦（SS）に垂直ミサイル発射システム（VLS）を搭載し、スタンド・オフ・ミサイルを搭載可能とする垂直発射型ミサイル搭載潜水艦の取得を目指し開発する」とされているが、2023年度防衛関係費に含まれる「たいげい」型潜水艦7番艦にはこのVLSは搭載されていない。なお、浜田防衛大臣は、国会において、「潜水艦発射型の長射程ミサイルについて、一般論として申し上げれば、潜水艦は高い隠密性を有しておるところで、より長射程のミサイルを用いた戦い方によってこの特徴が一層発揮されるとともに、相手方に一層複雑な対応を強いることができるといった観点で、有用なアセットである」との考えを述べた（第210回国会衆議院安全保障委員会議録第5号（2022.12.8））。

³¹ 「令和5年度から令和9年度までのF-35Aの取得方法の変更について」（2022年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議了解）。なお、2023年度～2027年度までの5か年度における、1機あたりのF-35A取得経費について、為替レート1ドル＝108円で計算した場合、完成機輸入の場合が約107.4億円、国内FACOの場合が約107.0億円とされる。

(5) 指揮統制・情報関連機能

ロシアによるウクライナ侵略でも見られたような認知領域を含む情報戦などを一例に、戦闘様相がより一層迅速化・複雑化する中、国家防衛戦略においては、「AIの導入等を含め、リアルタイム性・抗たん性・柔軟性のあるネットワークを構築し、迅速・確実なISR³²の実現を含む領域横断的な観点から、指揮統制・情報関連機能の強化を図る」とされている。

このため、2023年度防衛関係費において、指揮統制に係る各種システム（野外通信システム、火力戦闘指揮統制システム、将来指揮統制システム、海上自衛隊指揮統制・共通基盤システム等（1,169億円）、艦艇搭載情報通信基盤（JSII）（8億円））の整備を行う。また、AIを活用した意思決定迅速化に関する研究（43億円）や協調制御ロバストネットワーク技術の研究³³（67億円）を実施する。加えて、情報収集・分析機能の強化として、防衛駐在官³⁴の拡充を行う。具体的には、ウクライナ情勢を踏まえ、英国及びウクライナに各1人を増員するとともに、現在クウェートに派遣され、カタールを兼轄している1名について、カタールに駐在させてクウェートを兼轄する形に振り替える³⁵。これにより、防衛駐在官の定員は、2023年度末において76人となり、派遣先は49大使館2代表部（在勤）となる。

(6) 機動展開能力・国民保護

日本の周辺では、中国海警局に所属する船舶等が尖閣諸島周辺の接続水域内入域及び領海侵入を繰り返す³⁶など、各国が活動を活発化させている。こうした中、2023年度防衛関係費においては、日本の地理的特性を踏まえ、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要であるとの考え方が示されており、輸送船舶・輸送機・輸送ヘリコプター等の各種輸送アセットの取得等による輸送力の強化が行われる。

取得する輸送アセットとして、小型級船舶（2隻：108億円）、輸送機（C-2）（2機：597億円）、多用途ヘリコプター（UH-2）（13機：363億円）、輸送ヘリコプター（MCH-101）（2機：351億円）、各種トラック等（2,691両：244億円）が挙げられる。また、大規模港湾がない島嶼部における揚陸支援システム³⁷の研究（15億円）、海上自衛隊ロジスティクス基盤システム（仮称）の整備³⁸（134億円）など輸送・補給基盤の整備も実施する。

³² 情報収集(Intelligence)・警戒監視(Surveillance)・偵察(Reconnaissance)・ターゲティング(Targeting)を指す。

³³ 無線機が自ら周波数や通信方式等を選定し、周波数の有効活用が可能な、対妨害性に優れた通信ネットワークを実現化する技術の確立を目指すとされている。

³⁴ 防衛省から外務省に出向した自衛官であり、在外公館に勤務し、各国の軍・国防当局や他国の駐在武官から軍事情報を収集することを主な業務としている。また、装備協力も含めた、各国との防衛協力に関する調整業務も担っている。

³⁵ カタールには米国の中央軍司令部が所在しており、自衛隊と米軍の連携促進のために振り替えることとされている。

³⁶ 2022年12月29日、中国公船による日本の接続水域内入域は、同年に入り334日目となった。これは年間の入域日数として過去最多を更新した（『朝日新聞』（2022.12.30）等）。

³⁷ 大規模港湾がない島嶼部において、船舶と沿岸部の間に、複数の浮体を連結させた栈橋の役割を果たすような構造物を設置する構想である。

³⁸ 海上自衛隊は、部隊が要求する艦船、航空機用の部品等を必要な時に、必要な場所へ補給することを目的と

これらの取組に加え、民間海上輸送力の活用事業として、P F I³⁹船舶を使用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証も実施する（6億円）。

（7）持続性・強靱性

自衛隊の持続性・強靱性について、国家防衛戦略では、「将来にわたり我が国を守り抜く上で、弾薬、燃料、装備品の可動数といった現在の自衛隊の継戦能力は、必ずしも十分ではない⁴⁰」と明記されており、2023年度防衛関係費において、自衛隊の運用を円滑にするため、弾薬・燃料の確保、可動数の向上（部品不足の解消等）、施設の強靱化、運用基盤の強化（製造態勢の強化、火薬庫の確保等）等を図る。

弾薬の確保として、（1）スタンド・オフ防衛能力及び（2）統合防空ミサイル防衛能力で紹介したもの以外にも、哨戒機用新空対艦誘導弾（139億円）、静粛型動力装置搭載魚雷（86億円）、12式魚雷（124億円）、空対空ミサイルであるA I M-120（335億円）・A A M-4 B（119億円）、空対艦ミサイルであるA S M-3 A（112億円）等を取得する。こうした継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の確保のため、上記（1）及び（2）も含めて、前年度比⁴¹3.3倍となる8,283億円が計上された。また、スタンド・オフ・ミサイル等の大型弾薬等の火薬庫の確保も行う⁴²（58億円）。

弾薬の確保にとどまらず、部品不足等による保有装備品の非可動を局限し、可動数の最大化及び部隊能力の維持向上のため、十分な部品を確保し、確実な整備を行うとの方針に基づき、装備品の維持整備の経費として前年度比⁴³1.8倍となる2兆355億円が計上された。また、輸送用ヘリコプター（C H-47 J / J A）（36億円）及び艦船用ガスタービン機関（113億円）についてP B L⁴⁴による維持整備を推進する。

さらに、施設の強靱化として、主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド⁴⁵、電磁パルス攻撃対策など、自衛隊施設の抗たん性向上を図る（364億円）。加えて、既存施設に対して、老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能を付与し、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を実施する（868億円）。このほか、陸上自衛隊佐賀駐屯地（仮称）新設に係る施設整備（1,068億円）及び海上自衛隊における佐世保（崎辺東地区（仮称））の施設整備（41

して、補給、艦船造修整備及び航空機造修整備に係るデータを一元的に処理して管理する海上自衛隊造修整備補給システムを運用している。2023年度防衛関係費では、部隊運用の高速化に対応するため、このシステムを民間で活用されているソフトウェアをベースにしたシステムへ換装する。

³⁹ P F I（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法を指す。これにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できるとされる。

⁴⁰ 例えば、2022年10月21日、防衛省は、弾道ミサイル防衛に使用する迎撃ミサイルの保有数が必要量の6割程度であるとの試算を示したとされる（『日本経済新聞』（2022.10.22）等）。

⁴¹ 2022年度当初予算及び2021年度補正予算の「防衛力強化加速パッケージ」との比較。

⁴² 瀬戸内分屯地（鹿児島県）及び保良訓練場（沖縄県、以下同じ）に火薬庫を新設し、勝連分屯地、白川分屯地、知念分屯基地及び南与座分屯地の火薬庫を改修する。

⁴³ 2022年度当初予算及び2021年度補正予算の「防衛力強化加速パッケージ」との比較。

⁴⁴ Performance Based Logistics：成果保証契約。稼働率や安定在庫の確保といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う契約。この契約により、従来、都度行っていた契約手続が不要になるとともに、需要予測、在庫管理を企業の裁量に委ね、国際的なサプライチェーンを活用して、迅速な部品供給を実現できるとされる。

⁴⁵ 航空機を基地内に分散して配置するための駐機場所。

億円)等を行う。こうした自衛隊施設の強靱化に資する施設整備(5. で取り上げる宿舎を除く)として、2023年度防衛関係費には、前年度比3.3倍となる5,049億円が計上された。

4. 防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化

(1) 防衛生産基盤の強化

日本の防衛産業について、国家防衛戦略には、「防衛省・自衛隊と共に国防を担うパートナーというべき重要な存在であり、高度な装備品を生産し、高い可動率を確保できる能力を維持・強化していく必要がある」とされている。このため、2023年度防衛関係費において、防衛関連企業を対象に、生産基盤強化のための体制整備事業を行う(363億円)。この事業内容は、①3Dプリンタ技術やAI技術などの先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化、②防衛省と契約関係にある企業の防衛部門及びその下請企業に対する総合的・一体的なサイバーセキュリティ対策の実施、③サプライチェーンの国産化といった代替性を確保すること等によるサプライチェーンリスクへの対応、④防衛産業からの事業撤退を表明している企業からの円滑な事業承継等となっている。

また、海外への装備移転を官民一体となって進め、企業の装備移転に係る活動を支援するため、安定的かつ機動的な資金の拠出を可能とする基金の造成を行うとともに、海外への装備移転に際する仕様調整等の費用について補助を行う(400億円)。これに加え、FMS調達の合理化及び米国政府等との交渉力強化のため、米国内の政府手続に精通した部外人材を現地で活用する⁴⁶(3億円)。

(2) 研究開発による技術基盤の強化

科学技術の急速な進展を背景として戦い方の変革が加速化する中、将来の戦い方に直結する装備技術分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を大幅に短縮し、将来の戦いにおいて実効的に対処する能力の早期実現を図る。このため、2023年度防衛関係費における研究開発費として、前年度比3.1倍の8,968億円が計上された。

既に3.(1) スタンド・オフ防衛能力、(2) 統合防空ミサイル防衛能力、(3) 無人アセット防衛能力で紹介したもの以外の研究開発事業として、多数のUAVによるスウォーム攻撃⁴⁷への迎撃効率を最適化するための群目標対処システムに関する研究(53億円)、小型衛星に搭載可能な広帯域薄型アンテナ及び広帯域受信機に関する技術の研究(6億円)、航空機等の研究開発のためのより高度な保全レベルの施設及びネットワークの整備(380億円)等を行う。また、F-2戦闘機の退役が2035年度までに見込まれることを踏まえ、防衛力整備計画において、「英国及びイタリアと次期戦闘機の共同開発を推進する。この際、戦闘機そのものに加え、無人機(UAV)等を含むシステムについても、国際協力を視野

⁴⁶ 例えば、防衛関連企業・国防省・米軍での勤務経験のある人材などが挙げられる。なお、同様の取組は豪州も行っているとされる。

⁴⁷ ネットワーク化により、多数の無人航空機を自律的に連携させ、群れを成して飛行させる技術。飽和攻撃が可能になるとされる。

に開発に取り組む」とされており、関連経費として1,054億円が計上された。具体的には、機体の基本設計を実施しつつ、エンジンの製造等に着手する(1,023億円)。また、戦闘機用エンジンの効率性向上に関する研究や、次期戦闘機等の有人機と連携する戦闘支援無人機の実現に向けた複数機間の飛行制御技術に関する試験準備も行う(31億円)。

5. 防衛力を支える人的基盤・衛生機能の強化

(1) 人材確保及び生活・勤務環境改善の取組

日本の防衛力を支える有為な人材を確保するため、募集広報等のデジタル化・オンライン化(4億円)、地方協力本部の体制強化(11億円)等に加え、現行では交通船等の支援船の乗組員となっている再任用自衛官を補給艦・試験艦等の補助艦の乗組員として配置拡大する⁴⁸。また、自衛官の途中退職抑制を図るための調査研究(0.6億円)及び相談窓口の外部委託などのハラスメント防止施策の推進(0.2億円)も実施する。

人員確保のみでなく、全ての隊員が高い士気と誇りを持ちながら、個々の能力を発揮できる環境を整備するための生活・勤務環境の改善も図る。このため、2023年度防衛関係費には、関連経費として前年度比⁴⁹2.5倍の2,693億円が計上され、その改善を重点的に推進する。具体的には、隊舎の女性用区画の整備など、女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(57億円)に加え、宿舎の改修等(210億円)、隊舎・庁舎等の整備(1,464億円)、備品・日用品等の整備(49億円)、制服・作業服などの被服等の整備(203億円)などを行う。なお、宿舎等の空調については、隊員の健康に影響を与えるため、優先的に整備することとなっている(429億円)。また、行政文書の電子媒体化(0.2億円)やオフィスのペーパーレス化・省スペース化(0.3億円)に加え、過酷な勤務環境下において警戒監視業務を実施するレーダーサイト勤務隊員に対し、新たな自衛隊独自の手当(対空警戒対処等手当)を支給する⁵⁰(0.2億円)。

(2) 自衛官の実員・事務官等の増員

防衛力を強化するための諸施策に資するよう、2023年度は、自衛官の実員⁵¹増員を図る。また、新たな領域における体制整備を一層推進するため、限りある人員を効果的に活用し、陸上自衛隊等から統幕等⁵²へ実員の振替を実施する。2023年度においては、陸上自衛隊が1,222人増、海上自衛隊が300人増、航空自衛隊が247人増の計1,769人増としつつ、この中から統幕等へ152人を振り替える。なお、予算書及び防衛省設置法第6条⁵³において規定さ

⁴⁸ これにより、補助艦の乗組員である現役の自衛官を護衛艦・輸送艦等の警備艦の乗組員として配置することが可能になるとされる。

⁴⁹ 2022年度当初予算及び同年度補正予算との比較。

⁵⁰ レーダーサイトにおいて、領空侵犯に対する措置又は弾道ミサイル等に対する措置に関連する業務を戦闘機部隊等と一体となって行った隊員に対して、日額740円の手当を支給する。

⁵¹ 自衛官の採用計画数は、各年度の予算において、財政当局により査定された定員に対する平均充足率(平均人員)に基づき算出されている。この自衛官の定数(定員)に対する実際の予算上の自衛官の人数を実員という。

⁵² 統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局及び防衛装備庁をいう。

⁵³ 同条には、陸上自衛隊の自衛官、海上自衛隊の自衛官、航空自衛隊の自衛官、共同の部隊に所属する自衛官、統合幕僚監部に所属する自衛官、情報本部に所属する自衛官、内部部局に所属する自衛官及び防衛装備庁に

れる自衛官の定員については、国家防衛戦略において「自衛官の定員は増やさずに必要な人員を確保する」との方針が示されており、増員はない⁵⁴。

加えて、領域横断作戦能力及び持続性・強靱性に係る体制強化や先端技術の研究開発を含む防衛生産・技術基盤の強化などのため、事務官等については75人の純増⁵⁵を確保している。

（3）衛生機能の強化

自衛隊衛生に関して、国家防衛戦略において、「これまで自衛隊員の壮健性の維持を重視してきたが、持続性・強靱性の観点から、有事において危険を顧みずに任務を遂行する隊員の生命・身体を救う組織に変革する」との方針が示されている。このため、2023年度防衛関係費において、自衛隊病院等での専門治療能力の向上を見据え、自衛隊那覇病院建替のための基本検討（1億円）や、自衛隊横須賀病院建替のための本体工事に伴う準備工事（94億円）等を行う。また、戦傷者の後送間救護能力の強化のため、大型救急車両等の整備（7億円）なども実施する。

6. その他の取組

（1）日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等

国家防衛戦略において、日米同盟は「我が国の安全保障政策の基軸」と位置付けられており、2023年度防衛関係費においても、日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現する施策を実施する。

在沖縄米海兵隊のグアム移転⁵⁶については、9億円（歳出ベース）（前年度比176億円減）が計上された。普天間飛行場の移設については1,912億円（同883億円増）が計上され、その主な内訳は、代替施設の建設に係る経費として、環境影響評価関連54億円、埋立工事1,666億円、キャンプ・シュワブ再編成工事160億円等である。また、嘉手納飛行場以南の土地の返還については607億円（同55億円減）が、緊急時使用のための施設整備については42億円（皆増）が、嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転については89億円（歳出ベース）（同3億円減）が、再編交付金等の地域振興策については416億円（歳出ベース）（同9億円減）が、それぞれ計上された。加えて、空母艦載機の移駐等のための

所属する自衛官の定数が規定されている。

⁵⁴ ただし、定員の振替は実施する。その内訳は、陸上自衛隊から255人減員、航空自衛隊から18人減員し、海上自衛隊は121人増員、共同の部隊は144人増員、統合幕僚監部は8人増員する。

⁵⁵ 2023年度は定員合理化等により280人減員する一方、増員数は355人である。

⁵⁶ 日米両政府は、グアム移転の費用見積りは総額86億ドル（2012年度価格）であり、そのうち、日本側の負担額は「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」に規定された真水事業の28億ドル（2008年度価格）を上限とすることを合意している（「日米安全保障協議委員会共同発表」（2012年4月27日））。沖縄からグアムへの米海兵隊要員約4,000人の移転は2024年に開始される（「日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表」（2022年1月7日））。なお、2023年1月11日の日米2+2において、日本における米軍の前方態勢をより機動的な戦力配置とすることなどを理由に、第3海兵師団司令部及び第12海兵連隊は沖縄に残留し、第12海兵連隊は2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編されることとなったものの、これらの調整は、日本の資金提供及び建設事業にいかなる変更も必要としないことを確認した（「日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表」（2023年1月11日））。

事業については、馬毛島（鹿児島県）における滑走路などの施設整備等として3,030億円（歳出ベースでは546億円）が計上された⁵⁷。このほか、SACO関係経費は152億円（同8億円増）となっている。

さらに、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する基地周辺対策経費は1,267億円（前年度比84億円増）となっており、この中には、離島地域において避難施設としても活用される体育館の補助割合の引上げや補助対象施設の追加などが含まれる。基地対策等に係るその他の予算として、防衛施設用地等の借料・補償経費等として1,623億円（同85億円増）及び在日米軍駐留経費負担⁵⁸として2,232億円（同66億円増）が計上された。このうち、在日米軍駐留経費負担の主な内訳は、特別協定分が1,560億円（歳出ベース）（同23億円増）、提供施設整備が418億円（同40億円増）、基地従業員対策等が254億円（歳出ベース）（同2億円増）となっている。

（２）安全保障協力の強化

他国との安全保障協力について、国家防衛戦略において、「我が国の安全保障を確保するためには、同盟国のみならず、一か国でも多くの国々と連携を強化することが極めて重要」とされている。こうした方針に基づき、各国との共同訓練・演習、各種国際会議等を含む防衛協力・交流のための取組等を推進する。同盟国の米国とは統合演習（指揮所演習）や日米共同統合防空・ミサイル防衛訓練を実施する。加えて、米国主催の大規模広域訓練2023（Large-Scale Global Exercise2023: L S G E 23）に自衛隊の艦艇や航空機等が参加する。また、米国に限らず、豪州・インド・ミクロネシア等とともに実動訓練などを実施しつつ、米国とタイが主催のコブラ・ゴールドや米国とモンゴルが主催のカーン・クエストなどの多国間共同訓練に参加する。

日本の安全保障協力は、訓練や演習にとどまらず、インド太平洋地域等における人道支援・災害救援、PKO、海洋安全保障、衛生、サイバーセキュリティ等の分野に係る能力向上や人材育成といった能力構築支援なども推進する。

⁵⁷ 防衛省は、2011年以降、南西地域における防衛態勢の充実のため、馬毛島に自衛隊施設を整備するとともに、その施設において米空母艦載機着陸訓練（FCLP）を実施する方針を示してきた。2020年12月からは、港湾施設の整備を目的とした海底ボーリング調査を実施しているほか、2021年5月には、航空自衛隊のF-15戦闘機を用いて、日中・夜間にFCLPの予定経路を飛行した際の騒音の測定等を実施した。その後、2022年12月、防衛大臣は、環境影響評価書に対して、事業の実施に伴い生じる環境影響や、それを回避又は極力低減するための措置、事後調査等の内容について、地方公共団体や地域住民等への丁寧な説明を実施すべきとすることなどを内容とした意見書を発出し、同月末、鹿児島県は、防衛省から提出されていた建築物に関する計画通知への確認済証を交付した。また、2023年1月12日に防衛省は、環境影響評価書を公告し、同日中に、本体工事に着手したことが報じられた。

⁵⁸ 2022年1月7日、日米両政府は在日米軍駐留経費負担に係る新たな特別協定に署名し、第208回国会において同協定は衆参両院で承認された。同協定の主な内容は、①有効期間5年間（2022年度から2026年度まで）、②日本側が新たな特別協定に基づき労務費を負担する労働者数は、全労働者数のうち23,178人とする、③日本側が各年度に負担する光熱水料等を、2022年度及び2023年度は234億円、2024年度は151億円、2025年度及び2026年度は133億円とする、④日本側が負担する訓練資機材調達費を総額200億円とする（予算要求のための全ての必要な手続の完了を前提とする）、⑤日本側が各年度に負担する訓練移転費を、2021年度の予算額（約114億円）と同水準とし、アラスカを航空機訓練移転先の対象に追加することなどとなっている。

(3) 最適化への取組

防衛関係費が増額される中、防衛力整備計画においては、2023年度～2027年度の防衛力整備の水準を43兆円程度としつつ、各年度の予算編成に伴う防衛関係費は、①自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進捗状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと（1兆6,000億円程度）、②一般会計の決算剰余金が想定よりも増加した場合にこれを活用すること（9,000億円程度）といった措置を別途とることを前提に、5年間で40兆5,000億円程度とすることとなっている。なお、②の決算剰余金が増加しない場合は、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得等の装備調達最適化、その他の収入の確保等を行うこととし、これらの取組を通じて実質的な財源確保を図ることとされている。2023年度は、①陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止・用途廃止（縮減見込額52億円）、②長期契約による一括調達⁵⁹やPBLの活用などによる装備品の計画的・安定的・効率的な取得（同1,456億円）、③モジュール化・共通化や民生品の使用等による自衛隊独自仕様の絞り込み（同214億円）、④各プロジェクトのコスト管理の徹底などによる事業に係る見直し（同849億円）に加え、⑤組織・定員の最適化を実施する。これらにより、2023年度は、全体で約2,572億円の縮減を図る⁶⁰。

(おくり まさふみ)

⁵⁹ 長期契約による一括調達の対象として、海自護衛艦搭載用VLS MK41、空自救難ヘリコプターUH-60J、陸自多用途ヘリコプター及び攻撃ヘリコプター搭載エンジン部品が挙げられる。

⁶⁰ なお、財政制度等審議会が公表した「令和5年度予算の編成等に関する建議」（2022年11月29日）は、防衛力の抜本的な強化に当たっては、人口減少、少子高齢化、潜在成長率の低下等に鑑みると、予算と人員には自ずと限界があり、実効性、効率性の観点から最適な防衛体制を構築することが必要であることに加え、費用対効果の高い装備を優先し、既存事業であっても費用対効果が低い装備品は廃止を含めて大胆に見直すべきであることを指摘した上で、「特に重要な装備品の取得を進めるに当たっては、研究・開発に要する期間、将来的に必要となる運用維持費、同盟国を始めとする諸外国との相互運用性による効率化や装備移転の可能性を始めとする評価項目を設け、代替案と比較考量した上で、取得要否の検討や仕様決定、部品選定等を行うことも重要である」（同63頁）としている。